



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志 TEL 03-3598-5515

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	25,604	8.8	329	0.0	456	△34.3	220	△51.2
2025年3月期第1四半期	23,534	△6.1	329	△56.2	694	△41.5	451	△58.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△3,107百万円(-%) 2025年3月期第1四半期2,733百万円(12.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.97	-
2025年3月期第1四半期	21.69	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	105,401	81,943	77.7	4,060.18
2025年3月期	110,739	84,462	76.3	4,237.46

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 81,943百万円 2025年3月期 84,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	40.00	-	0.00	40.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」、及び2025年4月29日付「FHLホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、並びに2025年7月23日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式併合及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」、及び2025年4月29日付「FHLホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、並びに2025年7月23日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式併合及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	22,313,026株	2025年3月期	22,313,026株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,130,903株	2025年3月期	2,380,933株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	20,057,018株	2025年3月期1Q	20,788,740株

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、2025年3月期の期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）における世界経済は、米国政府における保護主義的な関税政策等により景気減速が懸念されましたが、総じて緩やかに成長しました。

日本経済におきましては、好調なインバウンド需要や所得環境の改善により緩やかに回復しつつありますが、物価上昇の継続により消費者マインドは下振れ、節約志向は一層強まりを見せております。

このような状況の中、当社グループはパーパス「人々の本質的な豊かさを支える」の下、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」に基づき、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針とした主要施策（①マテリアリティに対する各種施策の推進、②事業ポートフォリオの変革、③不採算事業領域の再建）への取り組みを推進しております。

この結果、売上高は25,604百万円（前年同期比8.8%増加）となり、営業利益は329百万円（前年同期比0.0%増加）、経常利益は456百万円（前年同期比34.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220百万円（前年同期比51.2%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

工業品合成樹脂製品分野において、車両関連の受注を中心に堅調に推移しましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品におきまして、物価上昇の継続による消費者の節約志向の高まりにより売上が減少しました。

利益面につきましては、売上の減少に加え、新製品立ち上げの影響による生産効率の悪化により前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,413百万円（前年同期比1.0%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同期比70.3%減少）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、新規取引先の開拓に注力しましたが、既存取引先における東南アジアへの生産シフトが継続したことにより売上が減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においても、個人消費の低迷が続く中、EC販売は概ね堅調に推移しましたが、実店舗向け売上が苦戦したことにより売上が減少しました。

利益面につきましては、人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,142百万円（前年同期比8.5%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比69.8%減少）となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野においては、ベトナム及びタイにおけるOA関連及び家電関連分野を中心に好調に推移したことから売上が大きく増加しました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益に加え、生産の自動化推進による効率化等の効果により前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は15,406百万円（前年同期比18.6%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は542百万円（前年同期比71.2%増加）となりました。

(北米)

工業品合成樹脂製品分野においては、米国における関税の影響が懸念されましたが、車両関連分野の受注が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益に加え、生産の効率化による改善効果により前年同期に比べ営業損失が大幅に改善しました。

この結果、売上高は642百万円（前年同期比17.3%増加）となり、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて5,338百万円減少し、105,401百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,385百万円、現金及び預金が1,059百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,820百万円減少し、23,458百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,423百万円、その他（流動負債）が528百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて2,518百万円減少し、81,943百万円となりました。これは、利益剰余金が220百万円増加し、自己株式の処分により控除項目である自己株式が589百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が3,094百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」、及び2025年4月29日付「FHLホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、並びに2025年7月23日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式併合及びその後の一連の手続きを実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,919,449	31,860,874
受取手形及び売掛金	20,788,367	18,403,158
商品及び製品	3,326,342	3,256,653
仕掛品	718,216	919,455
原材料及び貯蔵品	5,105,107	4,648,506
その他	1,690,049	2,817,404
貸倒引当金	△9,707	△9,504
流動資産合計	64,537,823	61,896,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,555,799	14,766,927
機械装置及び運搬具（純額）	8,727,925	7,899,984
使用権資産（純額）	2,629,764	2,380,981
その他（純額）	5,845,727	5,622,823
有形固定資産合計	32,759,216	30,670,714
無形固定資産		
のれん	255,547	231,515
その他	3,928,047	3,731,556
無形固定資産合計	4,183,594	3,963,071
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294,204	4,126,559
退職給付に係る資産	3,810,434	3,599,201
繰延税金資産	518,607	496,097
その他	637,572	651,294
貸倒引当金	△2,700	△2,700
投資その他の資産合計	9,258,117	8,870,451
固定資産合計	46,200,927	43,504,236
資産合計	110,738,750	105,400,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,039,280	10,615,944
未払法人税等	828,891	481,190
賞与引当金	896,238	838,522
訴訟損失引当金	583,705	553,578
その他	5,102,765	4,575,075
流動負債合計	19,450,879	17,064,308
固定負債		
長期未払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	197,228	208,588
従業員株式給付引当金	10,582	10,582
退職給付に係る負債	654,921	634,904
リース債務	2,438,699	2,190,939
資産除去債務	841,158	804,035
繰延税金負債	2,617,453	2,478,359
事業構造改善引当金	63,586	63,285
固定負債合計	6,826,242	6,393,308
負債合計	26,277,122	23,457,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	8,711,805	8,711,805
利益剰余金	43,859,580	44,079,587
自己株式	△5,141,925	△4,553,054
株主資本合計	66,654,810	67,463,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831,348	1,783,828
為替換算調整勘定	14,648,498	11,554,406
退職給付に係る調整累計額	1,326,855	1,141,135
その他の包括利益累計額合計	17,806,701	14,479,370
非支配株主持分	118	109
純資産合計	84,461,629	81,943,166
負債純資産合計	110,738,750	105,400,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	23,534,112	25,603,531
売上原価	20,176,624	22,169,436
売上総利益	3,357,488	3,434,094
販売費及び一般管理費	3,028,749	3,105,266
営業利益	328,739	328,828
営業外収益		
受取利息	93,361	101,139
受取配当金	38,633	11,615
持分法による投資利益	39,926	—
為替差益	239,631	44,069
その他	26,773	33,338
営業外収益合計	438,324	190,161
営業外費用		
支払利息	53,187	31,925
減価償却費	7,746	—
持分法による投資損失	—	14,625
その他	11,875	16,256
営業外費用合計	72,807	62,806
経常利益	694,255	456,183
特別利益		
固定資産売却益	19,574	10,740
特別利益合計	19,574	10,740
特別損失		
固定資産売却損	1,292	187
固定資産除却損	9,412	46,091
特別損失合計	10,704	46,279
税金等調整前四半期純利益	703,125	420,644
法人税、住民税及び事業税	368,171	237,210
法人税等調整額	△116,030	△36,573
法人税等合計	252,140	200,637
四半期純利益	450,985	220,007
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,986	220,008

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	450,985	220,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,269	△47,519
為替換算調整勘定	2,025,238	△3,027,678
退職給付に係る調整額	△47,316	△185,719
持分法適用会社に対する持分相当額	22,264	△66,423
その他の包括利益合計	2,282,455	△3,327,340
四半期包括利益	2,733,439	△3,107,333
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,733,437	△3,107,323
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

2025年6月13日開催の取締役会において決議した自己株式の消却について、2025年7月23日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年7月23日開催の臨時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されましたので、2025年8月19日付で自己株式2,130,903株の消却を実施する予定です。

(自己株式の処分)

当社は、2025年3月14日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたMBOへの応募により、役員株式交付信託に残存する自己株式237,504株と従業員株式交付信託に残存する自己株式13,000株を処分いたしました。この自己株式の処分により、自己株式が591百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,201,418千円	1,232,808千円
のれんの償却額	3,312千円	3,312千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,315	4,524,900	12,992,447	547,449	23,534,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,171	83,366	21,722	—	189,259
計	5,553,486	4,608,266	13,014,169	547,449	23,723,371
セグメント利益又は セグメント損失（△）	298,271	93,442	316,855	△54,475	654,094

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	654,094
セグメント間取引消去	7,853
全社費用(注)	△333,209
四半期連結損益計算書の営業利益	328,739

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

東南アジアにおいて、当第1四半期連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA が連結子会社となったことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、270,629千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,413,189	4,141,802	15,406,284	642,254	25,603,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,432	116,440	18,551	—	248,423
計	5,526,621	4,258,242	15,424,835	642,254	25,851,954
セグメント利益又は セグメント損失（△）	88,570	28,236	542,453	△1,463	657,796

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	657,796
セグメント間取引消去	8,743
全社費用(注)	△337,711
四半期連結損益計算書の営業利益	328,828

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。